

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木橋 五郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 桐山 学

TEL 03-6807-3124

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	108,058	—	1,185	—	1,495	—	27,776	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	520.33	—
22年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	143,103	98,359	67.0	1,164.50
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 95,863百万円 22年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	—	5,500	—	6,000	—	31,000	—	512.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 2社（社名 株式会社コミュニチュア、株式会社東電通）、除外 1社（社名 〃）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 85,381,866株 22年3月期 1株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,060,072株 22年3月期 1株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 53,383,382株 22年3月期3Q 1株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期連結決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施済です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。
2. 設立に際し、大明(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である大明(株)の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、(株)コミュニチュア及び(株)東電通の当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）の連結経営成績を連結したものととなります。
3. 当四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
4. 当第3四半期決算は当社グループとして最初の決算であり、前年同期との単純比較はできませんので、前年同期実績については記載しておりません。
5. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	P.	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	P.	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	P.	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	P.	2
2. その他の情報	・・・・・・・・・・	P.	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	・・・・・・・・・・	P.	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・・・・・・・・・・	P.	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・・・・・・・・・・	P.	4
3. 四半期連結財務諸表	・・・・・・・・・・	P.	5
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・	P.	5
(2) 四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・	P.	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・	P.	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・	P.	8
(5) 企業結合等関係に関する注記	・・・・・・・・・・	P.	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成22年10月1日付で大明㈱、㈱コミュニューチャ、㈱東電通の経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明㈱を取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である大明㈱の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、㈱コミュニューチャ及び㈱東電通の当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）の連結経営成績を連結したものととなります。なお、当四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

当第3四半期決算は当社グループとして最初の決算であり、前年同期との単純比較はできませんので、前年同期実績については記載しておりません。

(当第3四半期の概況)

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景にして一部の産業に持ち直しが見られたものの、雇用情勢の悪化、企業の設備投資減少、公共投資の減少などが続いており、引き続き厳しい状況で推移しました。

情報通信分野では、NGNなどのブロードバンド化やWiMAX、LTEなどのモバイルマルチメディア化が加速されており、固定と移動、通信と放送の融合やクラウドコンピューティング普及など新たなIT市場の拡大とともに、地デジ対策や自治体による情報通信基盤整備も着実に実施されています。

しかし、一方では通信事業者間の熾烈な顧客獲得競争や、個人消費の低迷、住宅建設の減少などによる通信需要の伸び悩みもあり、情報通信エンジニアリング業界に対してのコスト低減要望も強くなっております。

また、通信事業者の投資構造においてもインフラ設備の構築からブロードバンド特性を活かしたサービス、コンテンツなど付加価値の高い分野に大きく転換しております。

このような状況下、当社グループにおいては、経営統合によるシナジーの具現化を推進するとともに、お客様のご要望にお応えしていくため、「安全、安心、高品質によるお客様の信頼獲得」、「コスト競争力の強化」、「KAIZEN活動と人材育成による強い現場作り」、「時代の変化をとらえた新たな事業領域の開拓」など「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現に向けて積極的に取り組んでおります。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高は108,058百万円となりました。損益面におきましては経営統合による一時的な費用増や経営統合に伴う会計処理の影響もあり、営業利益は1,185百万円、経常利益は1,495百万円となりました。また、特別利益として負ののれん発生益を26,862百万円計上したこと等により四半期純利益は27,776百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(経営統合に伴う資産、負債の額への影響)

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成22年10月1日付の経営統合にあたっては、会計上の取得企業である大明㈱が㈱コミュニューチャと㈱東電通の平成22年10月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理しました。

なお、連結子会社が保有している当社株式については、経営統合にともない、連結自己株式の扱いとして処理しております。

(当第3四半期の資産、負債及び純資産の状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は143,103百万円、負債が44,743百万円となり、純資産の部は98,359百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月10日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社コミュニューチャ

株式会社東電通

なお、経営統合に伴い上記2社のほか、新たに21社を連結の範囲に含めております。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末以降の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の算定については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

①持分法適用非連結子会社の変更

経営統合に伴い、宮川情報通信㈱と近畿通信産業㈱を持分法の適用の範囲に含めております。

②変更後の持分法適用非連結子会社の数

2社

(2) 持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の変更

経営統合に伴い新たに2社を持分法の適用の範囲に含めております。

②変更後の持分法適用関連会社の数

2社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ82百万円、税金等調整前四半期純利益は、105百万円減少しております。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	17,092
受取手形・完成工事未収入金等	46,727
未成工事支出金等	22,867
繰延税金資産	2,365
その他	4,225
貸倒引当金	△600
流動資産合計	92,677
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物(純額)	12,666
土地	20,153
建設仮勘定	52
その他(純額)	2,395
有形固定資産合計	35,267
無形固定資産	
のれん	19
ソフトウェア	2,321
その他	38
無形固定資産合計	2,378
投資その他の資産	
投資有価証券	6,500
敷金及び保証金	1,377
繰延税金資産	2,366
長期貸付金	176
その他	2,622
貸倒引当金	△265
投資その他の資産合計	12,778
固定資産合計	50,425
資産合計	143,103

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	21,976
短期借入金	1,164
1年内返済予定の長期借入金	1,000
未払法人税等	594
未成工事受入金	2,168
工事損失引当金	137
賞与引当金	1,092
役員賞与引当金	26
完成工事補償引当金	17
資産除去債務	97
その他	3,831
流動負債合計	32,108
固定負債	
長期借入金	60
繰延税金負債	568
再評価に係る繰延税金負債	50
退職給付引当金	9,932
役員退職慰労引当金	371
資産除去債務	75
負ののれん	1,149
長期未払金	284
その他	142
固定負債合計	12,635
負債合計	44,743
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,000
資本剰余金	26,763
利益剰余金	63,695
自己株式	△1,667
株主資本合計	95,791
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	179
土地再評価差額金	△107
為替換算調整勘定	0
評価・換算差額等合計	72
少数株主持分	2,495
純資産合計	98,359
負債純資産合計	143,103

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	108,058
完成工事原価	97,201
完成工事総利益	10,857
販売費及び一般管理費	9,671
営業利益	1,185
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	97
負ののれん償却額	205
不動産賃貸料	31
その他	92
営業外収益合計	433
営業外費用	
支払利息	9
創立関係費用	70
その他	43
営業外費用合計	124
経常利益	1,495
特別利益	
固定資産売却益	218
負ののれん発生益	26,862
保険解約返戻金	207
段階取得に係る差益	137
その他	60
特別利益合計	27,487
特別損失	
固定資産除却損	148
経営統合費用	291
段階取得に係る差損	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22
その他	135
特別損失合計	676
税金等調整前四半期純利益	28,306
法人税等	498
少数株主損益調整前四半期純利益	27,807
少数株主利益	30
四半期純利益	27,776

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月1日に大明株式会社と株式会社コミュニューチャ及び株式会社東電通が経営統合し、3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は7,000百万円、資本剰余金は26,763百万円、利益剰余金は63,695百万円、自己株式は1,667百万円となっています。

(5) 企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

当社は平成22年10月1日に大明株式会社と株式会社コミュニューチャ、株式会社東電通の3社が経営統合し株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、大明株式会社を取得企業、株式会社コミュニューチャと株式会社東電通を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社コミュニューチャ	情報通信エンジニアリング事業
株式会社東電通	情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業

② 企業結合を行った主な理由

3社は電気通信建設業を営んでおりますが、その取り巻く事業環境は、近年大きく変化しています。ユビキタス社会が実現しつつある今、情報通信技術は日々進出し、お客様のニーズも多様化・高度化してきており、より幅広い事業エリアでの信頼のおける高品質なサービスの実現が求められています。このような環境下、3社はそれぞれの営業基盤・事業エリア・得意分野等の補完性が高く、そのシナジー効果を追求することで、全国的な施工体制を磐石なものとし、同時に新たな技術革新を進め総合的なエンジニアリング企業として次の時代に飛躍していくことが、最大の経営課題であるとの認識で一致いたしました。本経営統合により3社の経営資源を最大限活用し企業価値の最大化を図るとともに、各事業での競争力の強化・効率化を推進し統合効果を実現することにより経営基盤を一段と強固なものにするを目的とするものであります。

③ 企業結合日

平成22年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式移転

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ミライト・ホールディングス

⑥ 取得した議決権比率

	(株)コミュニューチャ	(株)東電通
株式移転直前に所有していた議決権比率	0.41%	—
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.59%	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率及び相対的な規模による数値基準により、大明株式会社を取得企業とすることといたしました。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式移転直前に保有していた㈱コミュニューチュアの普通株式 と交換された㈱ミライト・ホールディングスの普通株式の企 業結合日における時価	75 百万円
	企業結合日に交付した㈱ミライト・ホールディングスの普通 株式の時価	24, 050 百万円
取得原価		24, 126 百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の移転比率

大明㈱の普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 1.00 株を、㈱コミュニューチュアの普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 0.77 株を、㈱東電通の普通株式 1 株に対して共同持株会社の普通株式 0.24 株を、それぞれ割当て交付しました。

② 株式交換比率の算定方法

大明㈱はみずほ証券株式会社を、㈱コミュニューチュアは日興コーディアル証券株式会社を、㈱東電通は野村証券株式会社を、それぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

③ 交付した株式数

85, 381, 866 株

(5) 発生した負のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生した負のれん

26, 862 百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったため、その差額を当期の利益として認識しております。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	59, 712 百万円
営業利益	886 百万円
経常利益	969 百万円
四半期純利益	30 百万円

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの売上高及び損益情報と取得企業の同期間の連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額に負のれん発生益の調整等を行い影響の概算としております。

なお、上記概算額につきましては、東陽監査法人の四半期レビューを受けておりません。